41 01 08 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月20日（水）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令個別計画等	・都市計画法 ・都市計画法施行令 ・都市計画法施行規則 ・深谷市都市計画審議会条例				
中項目	200001 都市整備の行き届いたまちづくり						
小項目	200001 良好な市街地・住環境形成の推進						

事業概要	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す。
目的 ※何のために	都市の健全な発展と秩序ある整備を図る
対象 ※誰・何を対象に	市民や事業者、土地所有者等
手段 ※どのように	公聴会、委員会、審議会にて意見聴取を行い、計画策定や都市計画の決定に反映させる
成果 ※何を求めるか	土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 審議会 委員会 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画審議会運営事業	175,500
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事務費	2,429,143
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 立地適正化計画の運用	・ 都市計画法に伴う条例、規則の制定及び改正
・ 都市計画マスタープランの進行管理	・ 地区計画の指導
・ 都市計画基礎調査	・ 都市計画審議会の運営
・ 都市計画法に基づく土地利用に関する指定・見直し	・ 都市計画図等の作成・販売
・ 都市計画法に係る諸証明の発行	・
・ 都市計画法５３条、６５条許可	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営	市計画基礎調査業務委託（法定 都市計画審議会の運営	
事業費	予算（現額）		10,666,000	39,373,000	3,724,000	2,163,000	18,603,000	
	決算額		10,638,220	38,921,920	2,604,643	0	0	
	財源内訳	国支出金	2,819,000	3,537,000	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	6,000,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,819,220	35,384,920	2,604,643	2,163,000	12,603,000	
人件費	従事職員数（人）		2.10	1.92	1.92	2.05	2.05	
	人件費相当試算 ※１		16,335,900	14,941,440	15,093,120	16,703,400	16,703,400	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			26,974,120	53,863,360	17,697,763	18,866,400	35,306,400	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	立地適正化計画区域内の施設誘導方策の数	目標値	施策	0.00	0.00	28.00	28.00	28.00	28.00	□
			実績値		0.00	0.00	31.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		新たに方策を増やすには財政出動を伴うことが多いことから、当面は当初の施策数を維持							
		立地適正化計画進行管理									
□	成果指標１	都市計画マスタープラン進行管理の順調度	目標値	%	75.00	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00	□
			実績値		75.00	76.00	78.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		施策の判断「完了」「順調」「概ね順調」が占める割合。１年ごとに１%増加させる目標							
		都市計画マスタープラン進行管理									
■	成果指標２	居住誘導地域内の人口密度（１ｈａあたり人数）	目標値	人	0.00	0.00	49.00	49.00	49.00	49.00	□
			実績値		0.00	0.00	49.87	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　Ｈ２７国勢調査の現況値である４９．０人を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
■	成果指標３	拠点に向かうバス路線の路線数	目標値	路線	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00	□
			実績値		0.00	0.00	6.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　策定時の現況値である６路線を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
■	成果指標４	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】	目標値	%	0.00	0.00	89.00	89.00	89.00	89.00	□
			実績値		0.00	0.00	89.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　策定時の現況値である８９%を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
□	成果指標５	住宅環境に満足していると答えた市民の割合	目標値	%	68.50	55.60	55.90	56.20	56.50	56.80	□
			実績値		69.80	70.10	70.20	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３０に設定した目標値から年々０．３%ずつ向上させることとする							
		深谷市まちづくりアンケート									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 立地適正化計画における施設誘導方策については、不動産団体との協定を締結したことにより、数を増やすことができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 すべての指標が目標を達成することができた。特に立地適正化計画に係る３指標については、人口が減少していく中、機能等を維持させることができた。例として、今回バスの定時路線の見直しを行ったが、これは立地適正化計画の主旨に沿って見直したことにより維持できたものである。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	都市計画係長　　岡部　孝司

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	立地適正化計画公表後は、設定した誘導区域外で一定規模以上の開発行為や誘導施設の建築などを行う場合や、誘導区域内での誘導施設を休廃止する場合は、都市再生特別措置法に基づく届け出が必要になる。この届出制度は、誘導区域外の住宅開発や誘導施設の立地状況を把握するためのものであり、この制度の周知を行う必要がある。
達成状況 及び その効果	・パンフレットを作成し、用途地域照会のために窓口に来訪された方に配布した。 ・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉北支部及び公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部と、都市機能誘導区域内で誘導施設用地に適した物件情報を相互に連携していくことにより、“誘導施設立地希望者のニーズ”と“不動産業界団体の持つ物件情報”のマッチングを図ることで、誘導施設立地の促進に繋げることを目的とした協定を締結した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

立地適正化計画については、今後の運用に期待がかかる。一方、制度がまだ浅いこと、また、コンパクトなまちづくりをより推進するためには財政面における支援が必要となることから、しばらくは財政出動にこだわらない既存の取り組みを維持できるよう、工夫していく方向が最良の判断と考える。

評価者	都市計画課長　　吉田　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

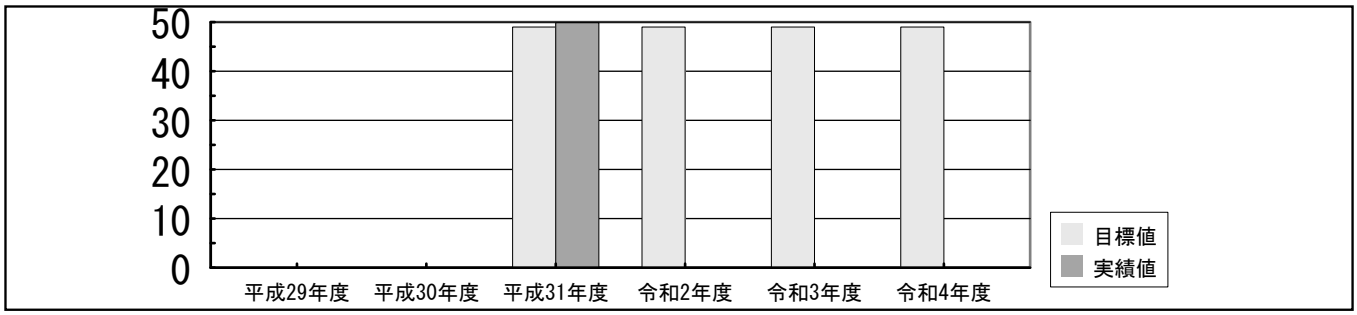
改善・改革案	・立地適正化計画の進行管理 誘導方策の把握及び管理 進行管理に必要な指標に係るデータベースを作成し、効率的に管理をする。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

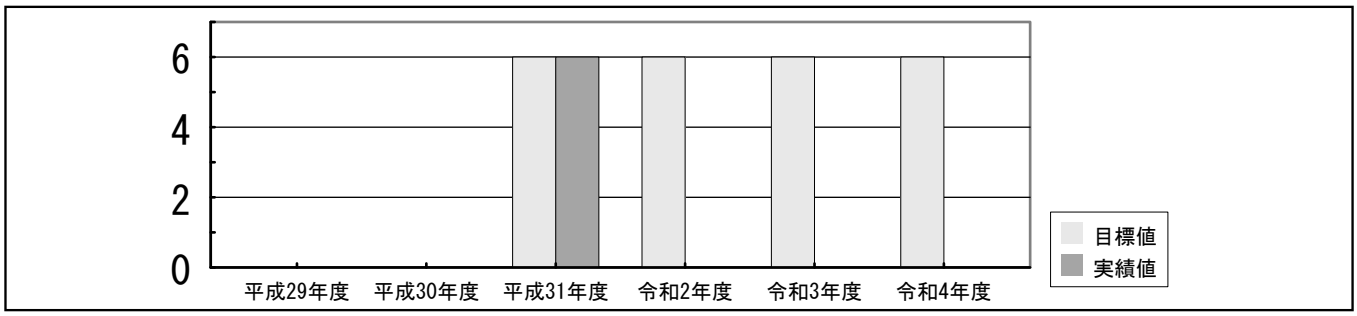
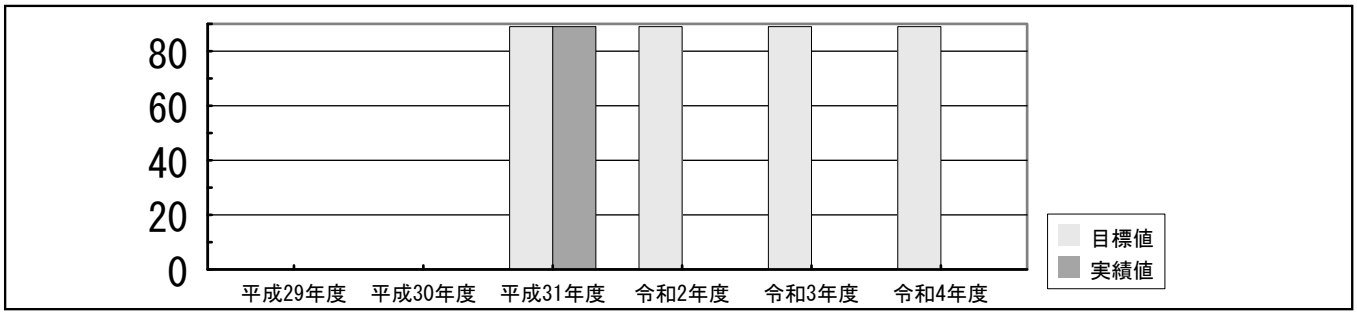
今後の課題	・進行管理の結果によるが、立地適正化計画の見直し作業 （一般的には５～１０年で見直し。作業に２～３年要すると推測されるため、事業費としては最短で令和４年度から　必要になる場合が想定される）

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	居住誘導地域内の人口密度（１ｈａあたり人数）



区分	成果指標３	指標名	拠点に向かうバス路線の路線数



区分	成果指標４	指標名	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】